

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社明光ネットワークジャパン	従業員数	③300人～999人
------------	------------------	-------------	------------

①長時間労働の是正（KPI）

○2020年度における年間平均の時間外労働時間数について、2018年度比90%未満への抑制

①長時間労働の是正（行動計画）

- 経営トップの定期的なメッセージ発信、社内報等を活用した啓蒙活動
- 勤怠システムの有効活用を通じた時間外労働・休日労働の事前申請・承認の徹底・労働時間実績の可視化を図り部門長・経営層との実態共有をすすめる
- 長時間労働の多い部門に対する定期的なアラート発信やヒアリングによる実態把握を通じ、職制による適切な指導が行えるよう支援する
- 社内関連帳票の電子化を通じて事務業務の負荷軽減と決裁の迅速化を推進する
- 現場勤務者による「所定労働時間の柔軟活用策」の利用を促進し、不要な時間外労働を撲滅する
- システム化推進による業務効率化により社員の生産性向上を図る

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社明光ネットワークジャパン	従業員数	③300人～999人
------------	------------------	-------------	------------

②年休の取得促進（KPI）

○2020年度までに年間平均の年次有給休暇取得率 50%の達成

②年休の取得促進（行動計画）

- 経営トップの定期的なメッセージ発信、社内報等を活用した啓蒙活動
- 管理職による率先取得、連続休暇を推奨し取得しやすい環境を整備する
- 計画年休制度を導入し、社員各人の年間取得予定表作成と実績の可視化により、職制を通じた年休取得管理を推進する
- 制約（育児、介護、社員本人の療養等）のある社員の働きやすさの改善策を検討する

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社明光ネットワークジャパン	従業員数	③300人～999人
------------	------------------	-------------	------------

③柔軟な働き方の促進（KPI）

- 2020年度末までに育児休業後の復職率100%を達成する（個別特殊事情ある場合を除く）
- 2020年度までに「働きがいのある会社調査」における特定指標（休暇、ワークライフバランスに関連する項目）を70%以上にする

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

- 経営トップの定期的なメッセージ発信、社内報等を活用した啓蒙活動
- 子を持つ社員の短時間勤務制度の適用拡大策を検討する
- 家族の介護や社員本人の療養のための有給休暇積立制度を検討する
- 家族の介護に係る社員の雇用継続のための支援策を検討する
- 現場勤務者に限定導入している「所定労働時間の柔軟活用策」について他部門への利用拡大を図る
- 配偶者の出産時特別休暇拡充策を検討する
- 制約（育児、介護、社員本人の療養等）のある社員を部下に持つ管理職に対する勉強会開催
- 制約（育児、介護、社員本人の療養等）のある社員の勤務場所を検討する